

ケースE：労働災害の発生で指名停止・営業停止措置を受けたことが報道された

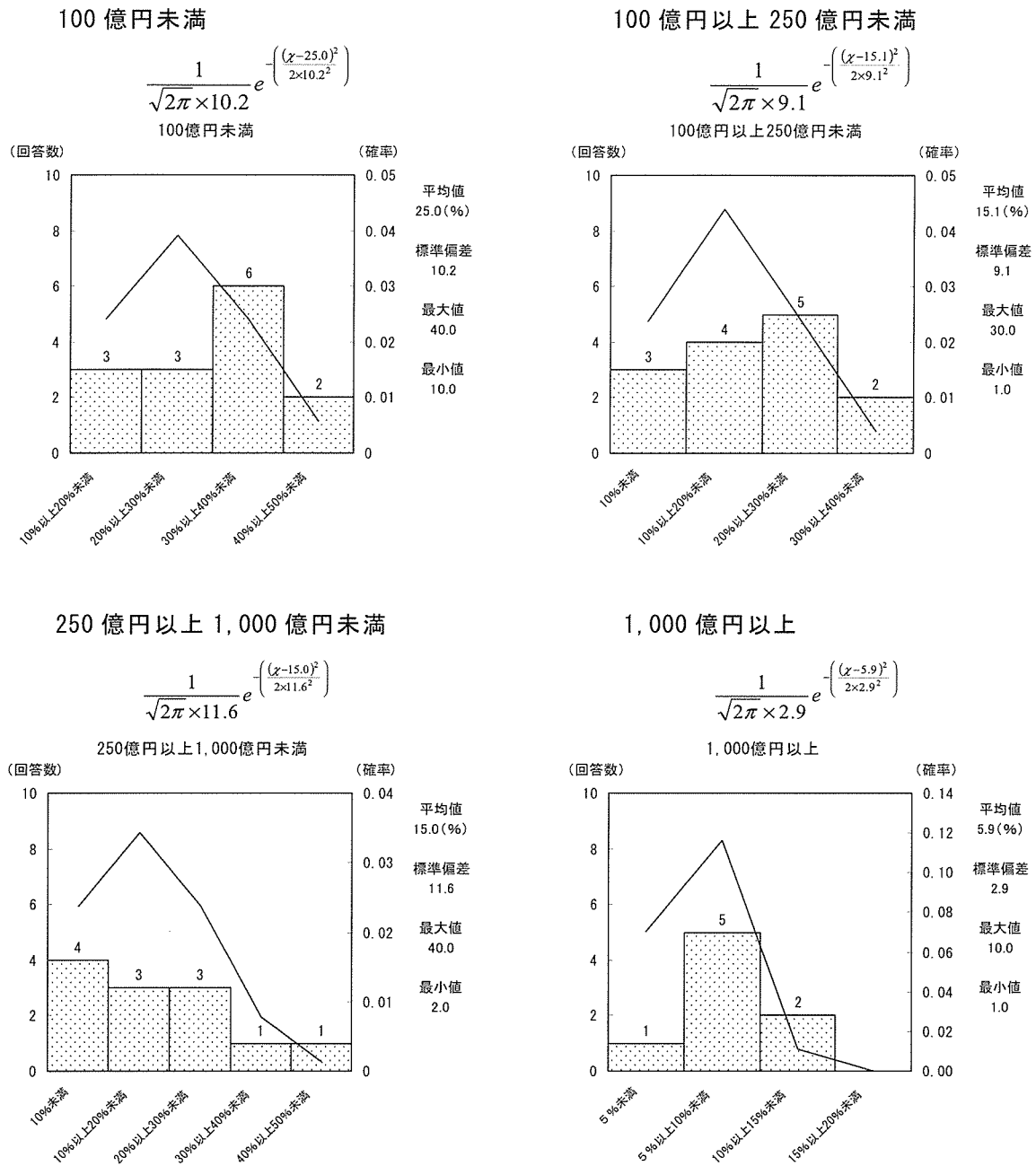


図 1.3.22 (5) 確率密度関数とアンケート調査回答のヒストグラム (ケースEの場合)

ケース F：労働災害の発生で刑事責任を問われて送検されたことが報道された

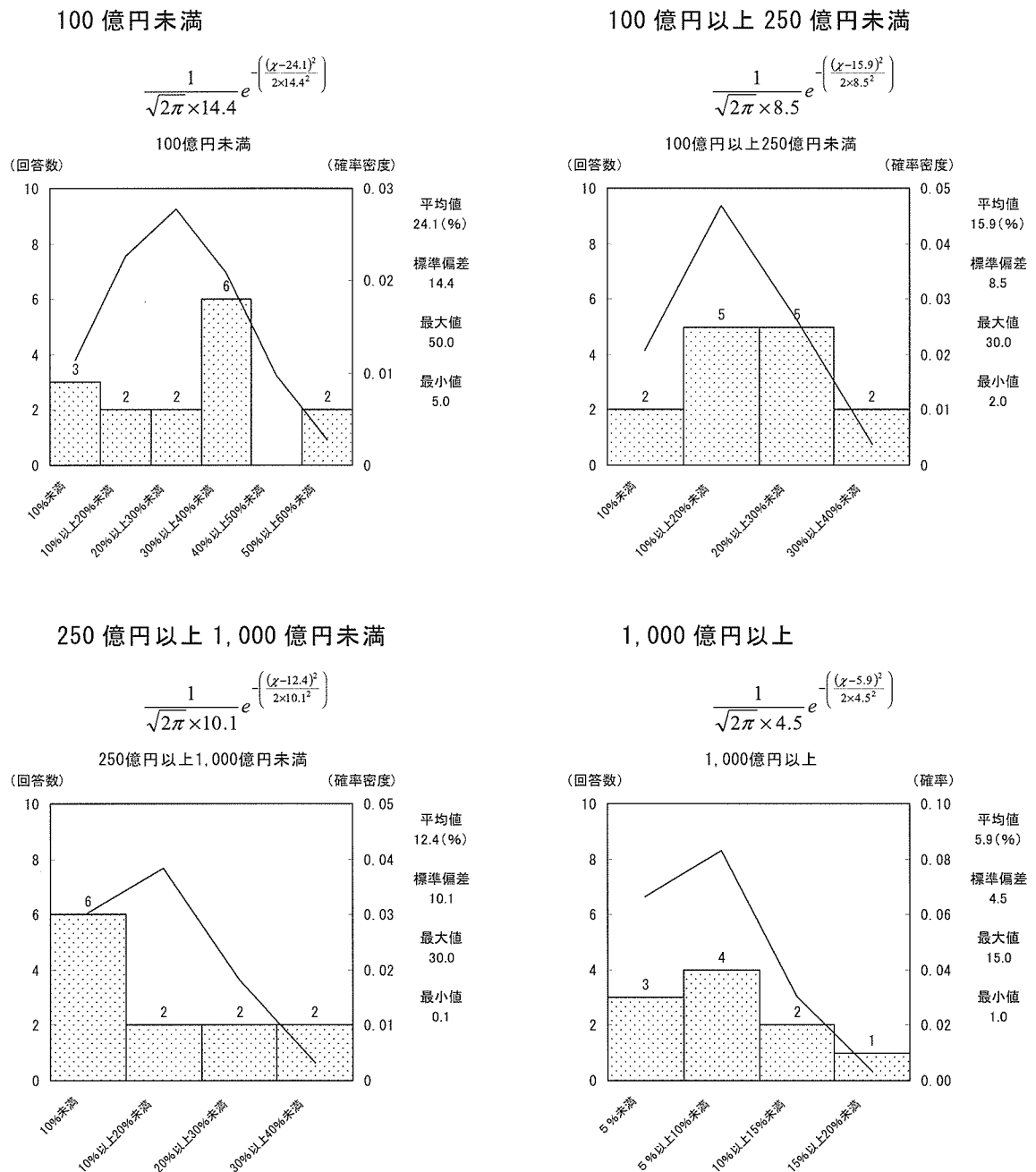


図 1.3.22(6) 確率密度関数とアンケート調査回答のヒストグラム (ケース F の場合)

ケースG：被害の大きい労働災害が発生し、現場の生産性が低下した

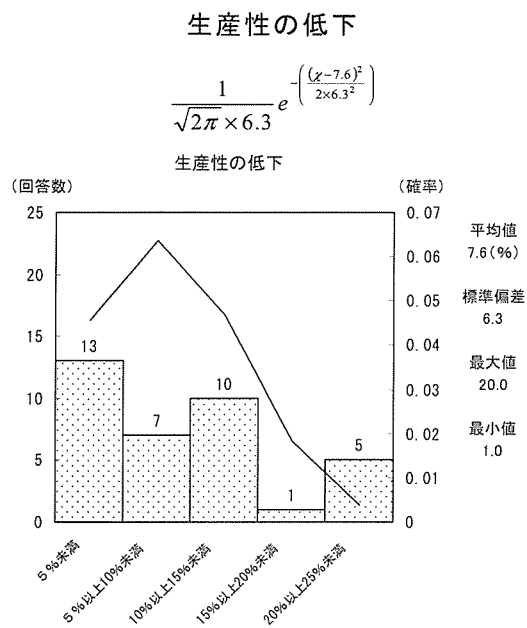


図 1. 3. 22 (7) 確率密度関数とアンケート調査回答のヒストグラム (ケースGの場合)

ケースH：被害の大きい労働災害が発生し、現場の生產品質が低下した

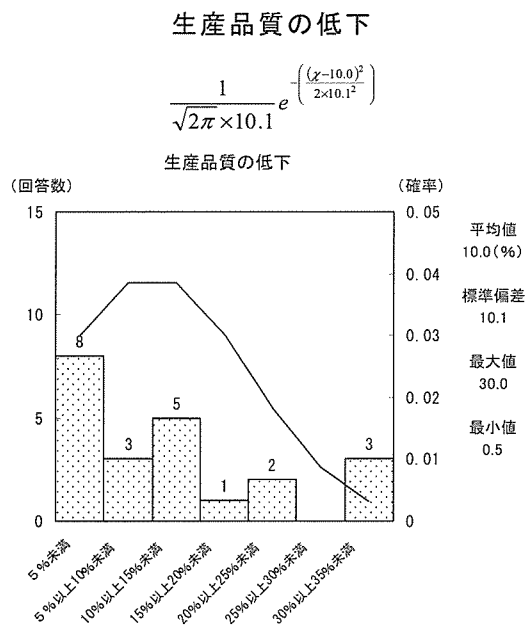


図 1. 3. 22 (8) 確率密度関数とアンケート調査回答のヒストグラム (ケースHの場合)

(参考) 回帰分析による損失額の算定

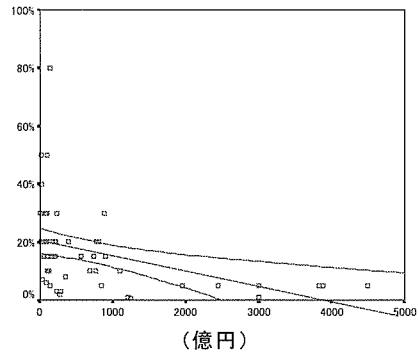
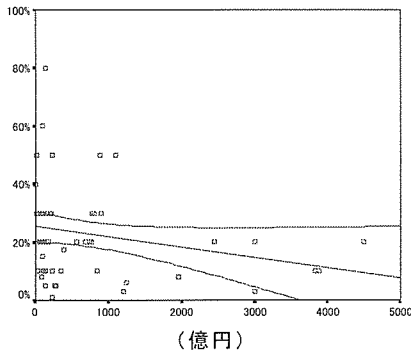
受注規模を独立変数とし、損失額の割合を従属変数とした回帰分析を行った。単純な回帰では決定係数 R^2 の値が小さく、直接的に損失額の算定に用いることはできない。

ケースA：労働災害の発生についてマスメディアで全国に向けて報道された

ケースB：労働災害の発生についてマスメディアで地域に向けて報道された

回帰式 $Y = -0.001X + 24.731$
自由度調整済み $R^2 = 0.038$

回帰式 $Y = -0.002X + 19.357$
自由度調整済み $R^2 = 0.135$

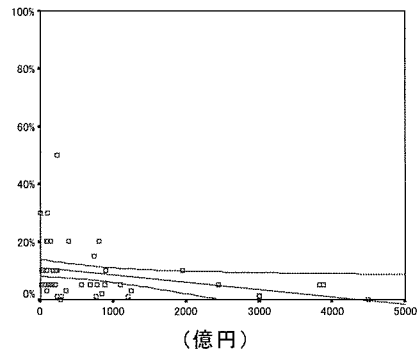
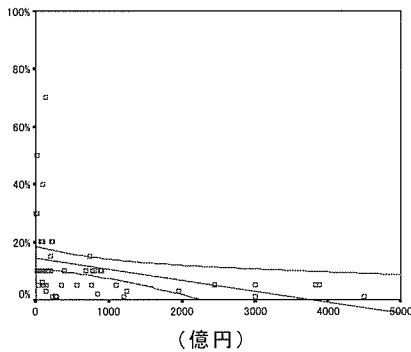


ケースC：労働災害の発生について業界紙・専門紙で報道された

ケースD：労働災害の発生についての悪い噂・風評・デマが流布した

回帰式 $Y = -0.001X + 13.711$
自由度調整済み $R^2 = 0.094$

回帰式 $Y = -0.001X + 10.378$
自由度調整済み $R^2 = 0.064$

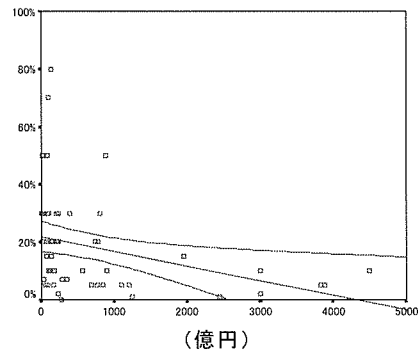
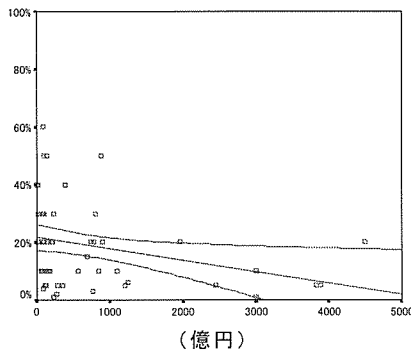


ケースE：労働災害の発生で指名停止・営業停止措置を受けたことが報道された

ケースF：労働災害の発生で刑事責任を問われて送検されたことが報道された

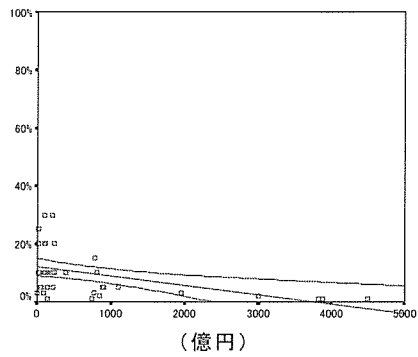
回帰式 $Y = -0.001X + 21.091$
自由度調整済み $R^2 = 0.071$

回帰式 $Y = -0.002X + 21.415$
自由度調整済み $R^2 = 0.088$



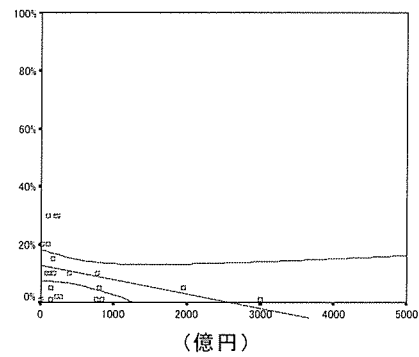
ケースG：被害の大きい労働災害が発生し、現場の生産性が低下した

回帰式 $Y = -0.001X + 10.874$
自由度調整済み $R^2 = 0.183$



ケースH：被害の大きい労働災害が発生し、現場の生産品質が低下した

回帰式 $Y = -0.001X + 11.621$
自由度調整済み $R^2 = 0.085$



1.4 事業者レベルでみた建設現場の労働災害に伴う経済的損失についてのまとめと課題

(1) 労働災害損失事例調査

本調査研究では、昨年度に引き続き6件の事例調査により、損失項目及び損失額の算定方法を検証した。

その結果、昨年度と同様に、労働災害に伴って直接的に損失する額は少額であっても、企業は目に見えない多額の間接的な損失を蒙っているということが明らかとなった。

(2) 労働災害に伴う間接的な損失に関するアンケート調査

労働災害に伴う企業イメージや社会的信用力の低下による損失など、定量化が難しい間接的な損失について、アンケート調査によって金額算定することを試みた。

その結果、アンケート調査の回答値から確率密度関数を定めることで、労働災害に伴う企業のイメージ・信用度の低下などによる間接的な損失額が特定の金額範囲となる確率を、会社の受注規模に応じて推定することができた。

アンケート調査の回答値は、回答者の主観的・感覚的な判断に基づくものであること、また、金額は会社の年間受注高又は工事の請負金額に対する比率として回答されたことなどを考慮しなければならないが、今までは漠然と捉えられていた損失について、定量的に評価するひとつの方法を導けたといえる。

ただし、こうした手法の妥当性評価や、結果の信頼性評価などの課題も残っており、今後同様の研究を進める中で解決していきたい。

1.5 参考資料

- (1) 労働災害損失事例調査票（元請会社用、下請会社用）
- (2) 建設現場における労働災害損失に関するアンケート調査票

中小建設業者の安全意識向上に資する労働災害損失の計測手法の開発に係る研究
調査票

【1. 元請会社用】

ご回答にあたって

- ・災害記録等に記載されている事項は既に記入してありますが、内容をご確認下さい。
- ・回答欄の太枠線内のみならず、網掛けを付していない箇所についてご回答下さい。(網掛け部分は結構です。)

回答者氏名
会社名
所属部署
役職
電話番号

1. 作業所概要

1-1. 事故の発生した作業所の概要についてご回答下さい。

項目	回答欄	備考
①工事名称		
②工事場所		
③発注者		
④工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
⑤工事種類	工期日数	
⑥最終請求金額(税込み)	百万円	現在施工中の場合は、見込み額をご回答下さい。
	うち前払い金	
⑦作業所人数	元請	作業所における従業員の人数を元請、下請の別にご回答下さい。 下請の人数は平均的な概数で結構です。
	下請	
⑧1ヶ月あたりの所定労働日数	月間	作業所における元請会社職員の、所定労働日数をご回答下さい。
	月間	
⑨1人1ヶ月あたりの平均的な休日出動日数	月間	作業所における元請会社職員の、1人1ヶ月あたりの平均的な休日出動日数をご回答下さい。概数で結構です。
	時 分 ~ 時 分 (休憩: 時 分 ~ 時 分 時間)	
⑩作業所作業時間	作業時間	作業所の1日の作業時間と、休憩時間をご回答下さい。
	作業時間数(休憩時間を含む)	
⑪1人1日あたりの平均的な残業時間	1日	作業所における元請会社職員の、1人1日あたりの平均的な残業時間をご回答下さい。概数で結構です。
	月間	
⑫従業員平均月額賃金	月額	作業所における元請会社職員の、平均賃金(精手当を含む)を、月額でご回答下さい。(概数で結構です。)
	円	
⑬支払保険料		
1) 労災保険料		
a) 概算/確定保険料	概算	円
	確定	円
b) 退職額(確定保険料と改定確定保険料との差額)		
		円

法定の労災保険料について、以下にご回答下さい。
 概算/確定保険料は、工事開始時に支払った法定の労災保険料の額(掛り金)をご回答下さい。
 退職額は、工事終了後、退職して後、元請会社から支給された退職金の額をご回答下さい。
 所轄労働局からの通知により改定確定保険料が決定している場合、確定保険料に対する退職があれば、その額をご回答下さい。

2) 損害保険料(掛け金)						貴社が任意で加入している損害保険があれば、以下の保険料額(掛け金)についてご回答下さい。
a) 法定外補償保険	円					貴社が任意で加入している法定外補償保険(労災保険の上積み補償分)の保険料額(掛け金)をご回答下さい。
b) 使用者賠償責任保険	円					貴社が任意で加入している使用者賠償責任保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。
c) 工事保険	円					本工事のために、貴社が任意で加入している工事保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。
d) 第三者賠償保険	円					本工事のために、貴社が任意で加入している第三者賠償保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。

1-2. 貴社の概要についてご回答下さい。

項目	回答欄	備考
① 資本金	百万円	貴社の資本金額をご回答下さい。
② 従業員数	人	貴社全体の従業員数をご回答下さい。

2. 災害状況

2-1. 災害状況についてご回答下さい。

項目	回答欄	備考
① 発生日時	平成 年 月 日 時 分 項	
② 被災者数	人	災害により死傷した方の総人数をご回答下さい。

2-2. 被災者、被災状況についてご回答下さい。

項目	被災者1		被災者2		備考
	1.元請会社	2.下請会社(次)	1.元請会社	2.下請会社(次)	
① 所属会社					該当する番号を○で囲んで下さい。下請会社の場合は、次までご回答下さい。
② 生年月日	西暦 年 月 日	西暦 年 月 日			
③ 年齢(被災時)	才	才			
④ 経年数(被災時)	年	年			
⑤ 職種					
⑥ 罹病名及び程度					
⑦ 家族構成	続柄				死亡事故の場合、被災者のご家族の方の続柄と、その年齢をご回答下さい。
	年齢				
⑧ 障害等級	40才	17才	14才	才	今回の被災による障害等級が確定している場合は、その等級をご回答下さい。
⑨ 休業日数					まだ確定していない場合は、見込み日数で結構です。
⑩ 入院日数					まだ確定していない場合は、見込み日数で結構です。
⑪ 通院日数					病院等で診療を受けた日数をご回答下さい。まだ確定していない場合は、見込み日数で結構です。
⑫ 1日あたりの通院時間					被災者が予定労働時間内に通院している場合は、通院のために現場業務を遅れる1日あたりの平均的な時間数をご回答下さい。(小数で結構です。)
⑬ 平均賃金(日額 被災時)	日額	円	日額	円	被災者本人の労働基準法上の平均賃金をご回答下さい。わからなければ最近の平均的な賃金を、日額でご回答下さい。

3. 災害による影響

3-1. 災害による影響についてご回答下さい。

項目	回答欄				備考
	日	人	日	人	
①工事の中断日数	災害により工事が中断した場合、その日数をご回答下さい。				
②工期の遅延日数	災害により工期が遅延した場合、その日数をご回答下さい。現在施工中の場合は、最終的に予想される遅延日数を、見込みでご回答下さい。				
③中断・遅延による割増人工数	工期が遅延しなかった(しない)場合、遅延発生しなかったために、他の従業員による残業や休日出勤など、通常よりも人工数が増加した場合は、その増加分を元請、下請の別にご回答下さい。(概数で結構です。)				
a) 工期が遅延しなかった(しない)場合	元請	人	日	下請	工期が遅延した(する)場合、遅延期間中に生じた(生じる)人工数を元請、下請の別にご回答下さい。(概数で結構です。)現在施工中の場合は、見込みで結構です。
	元請	人	日	下請	
b) 工期が遅延した(する)場合	元請	人	日	下請	災害の発生により、元請会社が本工事発注者などから指名停止を受けた場合、以下についてご回答下さい。
	元請	人	日	下請	
④指名停止	元請会社が本工事発注者などから指名停止を受けた機関等(本工事発注者など)の名称をご回答下さい。				
⑤工期遅延に伴う運約金	(1)	日	(3)	(4)	指名停止期間をご回答下さい。 指名停止を受けた機関等から、元請会社が通常年度発注する額をご回答下さい。 最近数年の平均など、概数で結構です。 指名停止を受けた機関等から発注する予定であった工事を発注した場合の予定請負金額など 工期遅延に伴い、元請会社が発注者等に対して支払った運約金等があれば、その金額をご回答下さい。 上記のほかにも、災害によって元請会社が受けた影響があればご回答下さい。
	(2)	日	(3)	(4)	
	(1)	日	(3)	(4)	
	(2)	日	(3)	(4)	
⑥その他					

3-2. 工事関係者が、災害対応等に要した時間についてご回答下さい。(概数で結構です)

・工事関係者には、作業所内の元請、下請従業員のほか、労務安全担当者など、元請会社、下請会社の店内関係者も含みます。

・これら工事関係者が、災害対応等のため本来の業務を離れて買やした時間数(無作業時間数)を、元請、下請の別にご回答下さい。対応等をした者が複数ある場合は、その合計時間数をご回答下さい。

項目	回答欄				備考
	元請	時間	下請	時間	
対応等をした者の所属する会社					→「下請」欄には、対応等にあつた全ての元請会社の従業員を対象としてご回答下さい。
①救援、連絡、介添	元請	時間	下請	時間	被災者の救援(応急処置、病状への取替等)、被災者の家族の呼び寄せ、被災者の介添えに要した時間
②作業手待ち	元請	時間	下請	時間	機械・器具の破損による作業手待ちの時間 スケジュールの変更や稼働りの調整の間の、作業手待ちの時間
③調査、記録	元請	時間	下請	時間	災害の原因、状況の調査、災害記録の作成に要した時間
④現場の整理、復旧	元請	時間	下請	時間	災害発生現場の整理、復旧に要した時間
⑤見舞い、付き添い	元請	時間	下請	時間	被災者への見舞いや、被災者の日常生活の補助・付き添い(災害など法的補償の対象とならないもの)のために要した時間
⑥会葬、応援	元請	時間	下請	時間	被災者が死亡した場合における、会葬、応援に要した時間
⑦安全教育等	元請	時間	下請	時間	災害発生後、災害発生防止活動や安全教育を実施した場合、これに要した時間
⑧教育訓練等	元請	時間	下請	時間	災害発生後、被災者に代わる新しい人員を採用した場合、その新規入場教育や訓練に要した時間
⑨役所立会い	元請	時間	下請	時間	労働基準監督署や警察署等による現場検証、事情聴取への立会いに要した時間
⑩スケジュール変更、稼取り調整	元請	時間	下請	時間	スケジュールの変更や稼取りの調整に要した時間
⑪その他()	元請	時間	下請	時間	
⑫その他()	元請	時間	下請	時間	

4. 災害に伴う損失

4-1. 会社規定(または決定)に基づく補償費等についてご回答下さい。

・以下の補償費等につき、会社の規定または決定に基づいて、貴社が、被災者やその遺族に対して支払った金額があればご回答下さい。(概数で結構です。また被災者が複数いる場合は、それらの合計額をご回答下さい。)

・このご「会社規定(または決定)」に基づく補償費等には、任意加入の法定外補償保険(労災保険の上積み補償分)による保険金(または給付金)は含まれますが、労災保険法による補償(労災給付金)は除きます。

・補償費の出処の別(任意加入の法定外補償保険による保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。

・保険金については、項目別の金額がわからなければ、総額を「計欄」にご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	補償費等の出処	任意加入の法定外補償保険による保険金	
①療養補償費	保険金以外での会社負担	万円	被災者が業務上負傷しまたは疾病にかかった場合に、支払った療養費用(労働基準法上の療養補償を含む)
②休業補償費	万円	万円	被災者が業務上負傷しまたは疾病にかかり、3日以下休業した場合に、支払った補償費(労働基準法上の休業補償を含む)
③付加休業補償費	万円	万円	労災保険の法定補償分である、平均賃金の80%(休業補償60%+休業特別支給金20%)を超えて、会社(事業主)が支払った付加補償分
④障害補償費	万円	万円	被災者が業務上負傷しまたは疾病にかかり、治った場合に、その身体に障害が生ずるときに支払った補償費(労働基準法上の障害補償を含む)
⑤遺族補償費	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った補償費(労働基準法上の遺族補償を含む)
⑥葬祭料	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った葬祭料(労働基準法上の葬祭料を含む)
⑦甲型金	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った甲型金(香典、献花料など)
⑧移送費	万円	万円	被災者またはその家族の病院への搬送などのために、支払った金額
⑨入院中雑費	万円	万円	被災者の入院中の雑費として、支払った金額
⑩療養費	万円	万円	見舞金として、支払った金額
⑪退職金割増額	万円	万円	被災者の業務上の死亡または傷病に基づく退職金を割増した増額、その割増額
⑫請負金の非決済免額	万円	万円	会社から被災者に貸し付けた請負金を、被災者の業務上の死傷等を理由に滞り滞りしたため、その金額
⑬給付制限による会社負担	万円	万円	上記のほか、被災者が労災保険法等の規定による給付制限を受けたために、支払った補償費
⑭その他()	万円	万円	
計		万円	

4-2. 訴訟関係費用についてご回答下さい。

・以下の項目に要した負担があれば、その総額や、貴社負担分の費用の出処の別(任意加入の損害保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)などを、ご回答下さい。また被災者が複数いる場合は、それらの合計額をご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	1)総額	任意加入の法定外補償保険による保険金	
①民事訴訟関係諸費(過失利息、慰謝料等)	費用の出処	保険金以外での会社負担	民事訴訟により被災者等に損害賠償がせられた場合、賠償額の総額(元請、下請が分担した場合はその合計額)をご回答下さい。
②金額(貴社負担分)	万円	万円	賠償額の総額のうち、労災給付金、上記4-1の会社規定に基づく補償費(労働基準法上の災害補償を含む)のほか、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
③和解金、示談金	費用の出処	保険金以外での会社負担	被災者に和解金や示談金が支払われた場合、その総額(元請、下請が分担した場合はその合計額)をご回答下さい。
④付随費用	金額(貴社負担分)	万円	和解金、示談金総額のうち、労災給付金、上記4-1の会社規定に基づく補償費(労働基準法上の災害補償を含む)のほか、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
⑤その他()	金額(貴社負担分)	万円	弁護士報酬や専門スタッフへの費用など、訴訟手続きや和解交渉のために、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
		万円	上記のほか、貴社が会社の規定外で支払った補償費等があればご回答下さい。

4-3. 建築物の修繕等に要した費用についてご回答下さい。

- ・以下の項目の修繕等のために、貴社が負担した費用があれば、費用の出処の別(工事保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
- ・保険金については、項目別の金額がわからなければ、総額を計し欄にご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	工事保険などによる保険金	保険金以外での会社負担	
①建物、付属設備、施工中の建造物、仮設構造物等	万円	万円	災害の発生により、汚損、破損、または消失した建物、付属設備、施工中の建造物、仮設構造物等の修復に要した金額
②機械、器具、工具、付属品等	万円	万円	災害の発生により、汚損、破損、または消失した機械、器具、工具、付属品等の修復に要した金額
③資材類	万円	万円	災害の発生により、汚損、破損、または消失した資材等の修復に要した金額
④リース運送料	万円	万円	災害の発生により、リースレンタル品の返却が遅れ、運送料を支払った場合、その金額
⑤その他()	万円	万円	
計	万円	万円	

4-4. その他、貴社が負担した費用等があれば、ご回答下さい。

項目	回答欄	備考
①通信交通費	万円	災害の発生により、各方面の連絡のために要した通話費、交通費、旅費
②官庁関係費	万円	災害の発生により、諸官庁等との折衝(提出書類の作成、協議など)に要した費用
③地域対策費	万円	災害の発生により、地域住民等との折衝(提出書類の作成、協議など)に要した費用
④新規採用費	万円	被災者に代わる、新しい人員を募集、採用するのに要した費用
⑤安全対策費	万円	災害の発生後、安全管理者など作業所への常駐職員を借員した場合の人員費
⑥その他()	万円	上記のほか、災害の発生により生じた費用項目よその金額をご回答下さい。
⑦その他()	万円	上記のほか、災害の発生により生じた費用項目よその金額をご回答下さい。

5. 災害による影響

- ・事故の発生による影響について、以下の設問にお答え下さい。

設 問	回答欄(特例に○を記入して下さい)	
	○	△
01. 災害をきっかけとして、優秀な職人を集めにくくなったと思いませんか。あてはまる方に○を付けて下さい。	そう思う そうは思わない	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
02. 災害をきっかけとして、職場のモラルや労働意欲が低下したと思いませんか。あてはまる方に○を付けて下さい。	そう思う そうは思わない	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

中小建設業者の安全意識向上に資する労働災害損失の計測手法の開発に係る研究
調査票

【2. 下請会社用】

ご回答にあたって

- 災害記録等に記録されている事項は既に記入してありますが、内容をご確認下さい。

- 回答欄の太枠線のうち、網掛けをしていない箇所についてご回答下さい。(網掛け部分は結構です。)

回答者氏名
会社名
所属部署
役職
電話番号

1. 作業所、会社概要

1-1. 事故の発生した作業所の概要についてご回答下さい。

項目	回答欄	備考
①工事名称		
②本工事における下請次数	1. 1次下請 2. 2次下請 3. 3次下請	本工事における貴社の、下請の次数をご回答下さい。
③損害保険料(掛け金)		貴社が任意で加入している損害保険があれば、以下の保険料額(掛け金)についてご回答下さい。
1)法定外補償保険	円	貴社が任意で加入している法定外補償保険(労災保険の上積み補償分)の保険料額(掛け金)をご回答下さい。
2)使用者賠償責任保険	円	貴社が任意で加入している使用者賠償責任保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。
3)工事保険	円	本工事のために、貴社が任意で加入している工事保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。
4)第三者賠償保険	円	本工事のために、貴社が任意で加入している第三者賠償保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。
④1日あたりの所定労働時間	1日	本工事における貴社の、所定労働時間をご回答下さい。
⑤1人・1日あたりの平均的な残業時間	1日	本工事における貴社の従業員の、1人・1日あたりの平均的な残業時間をご回答下さい。小数で結構です。

1-2. 貴社の概要についてご回答下さい。

項目	回答欄	備考
①資本金	百万円	貴社の資本金額をご回答下さい。
②従業員数	人	貴社全体の従業員数をご回答下さい。

2. 災害による影響

2-1. 災害による影響についてご回答下さい。

項目	回答欄				備考
	(1)	(2)	(3)	(4)	
①指名停止					災害の発生により、貴社が本工事発注者などから指名停止を受けた場合、以下についてご回答下さい。
1)指名停止を受けた機関等	日	日	日	日	(1)～(4)に、貴社が指名停止を受けた機関等(本工事発注者など)の名称をご回答下さい。
2)指名停止期間	日	日	日	日	指名停止期間をご回答下さい。
3)指名停止を受けた機関等からの通常年度受注額	百万円	百万円	百万円	百万円	指名停止を受けた機関等から、貴社の通常年度受注する額をご回答下さい。
4)その他指名停止による影響					最近数年の平均など、総額で結構です。
②工期遅延に伴う違約金					指名停止を受けた機関等から受注する予定であった工事を失注した場合の予定追加資金額など
③その他					工期遅延に伴い、貴社が発注者等に対して支払った違約金等があれば、その金額をご回答下さい。 上記のほか、災害によって貴社が受けた影響があればご回答下さい。

3. 災害に伴う損失

3-1. 会社規定(または決定)に基づく補償費等についてご回答下さい。

以下の補償費等につき、会社の規定または決定に基づいて、貴社が、被災者やその遺族に対して支払った金額がなければご回答下さい。(総額で結構です。また被災者が複数いる場合は、それぞれの合計額をご回答下さい。)

ここで(会社規定(または決定)に基づく補償費等)には、任意加入の法定外補償保険(労災保険の上積み補償分)による保険金は含まれますが、労災保険法による補償(労災給付金)は除きます。

補償費の出処(任意加入の法定外補償保険による保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。

・保険金については、項目別の金額がわからなければ、総額を計上欄にご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	任意加入の法定外補償保険による保険金	保険金以外での会社負担	
①療養補償費	万円	万円	被災者が業務上負傷しまたは疾病にかかった場合に、支払った療養費用(労働基準法上の療養補償を含む)
②休業補償費	万円	万円	被災者が業務上負傷しまたは疾病にかかり、3日以下休業した場合には、支払った補償費(労働基準法上の休業補償を含む)
③付加休業補償費	万円	万円	労災保険の法定補償分である、平均賃金の80%(休業補償60%+休業特別支給金20%)を超えて、支払った付加補償分
④障害補償費	万円	万円	被災者が業務上負傷しまたは疾病にかかり、治った場合に、その身体に障害が生じたときに支払った補償費(労働基準法上の障害補償を含む)
⑤遺族補償費	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った補償費(労働基準法上の遺族補償を含む)
⑥葬祭料	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った葬祭料(労働基準法上の葬祭料を含む)
⑦弔慰金	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った弔慰金(香典、献花料など)
⑧移送費	万円	万円	被災者またはその家族の病院への搬送などのために、支払った金額
⑨入院中雑費	万円	万円	被災者の入院中の雑費として、支払った金額
⑩傷病見舞金	万円	万円	見舞金として、支払った金額
⑪退職金増額	万円	万円	被災者の業務上の死亡または疾病に基づく退職に対して退職金を増額した場合、その増額額
⑫諸資金の弁済減免額	万円	万円	会社から被災者に貸付けた諸資金を、被災者の業務上の死傷等を理由に減免した場合、その金額
⑬給付制限による会社負担	万円	万円	上記のほか、被災者が労災保険法等の規定による給付制限を受けたために、支払った補償費
⑭その他()	万円	万円	
計	万円	万円	

3-2. 訴訟関係費用についてご回答下さい。

・以下の項目に発生した負担があれば、貴社負担分の費用の出処の別(任意加入の出資保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。また、被災者が複数いる場合は、それぞれの合計額をご回答下さい。

項目	回答欄	備考
①民事損害賠償額(差失利益、慰謝料等)	使用者賠償責任保険などによる保険金 万円	民事訴訟(および被害者等に損害賠償が求められた場合、賠償額超過のうち、上記①-④の会社規定に基づく控除額(特種基準法上の災害補償金(会社)のほかに、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。 被災者に和解金や示談金が支払われた場合、その総額のうち、上記①-④の会社規定に基づく補償(特種基準法上の災害補償金(会社)のほかに、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。 弁護士報酬や専門スタッフへの費用など、訴訟手続きや和解交渉のために、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。 上記のほか、貴社が会社の規定外で支払った補償費等があればご回答下さい。
②和解金、示談金	使用者賠償責任保険などによる保険金 万円	
③付随費用	使用者賠償責任保険などによる保険金 万円	
金額(貴社負担分)	保険金以外での会社負担 万円	
④その他()	万円	

3-3. 建物の修繕に要した費用についてご回答下さい。

・以下の項目の修繕のために、貴社が負担した費用があれば、費用の出処の別(工事保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。

・保険金については、項目別の金額がわかれば、総額を計上欄にご回答下さい。

項目	回答欄	備考
①建物、付属設備、施工中の建造物、仮設構造物等	工事保険などによる保険金 万円	災害の発生により、汚損、破損、または消失した建物、付属設備、施工中の建造物、仮設構造物等の修繕に要した金額 災害の発生により、汚損、破損、または消失した機材、器具、工具、付属品等の修繕に要した金額 災害の発生により、汚損、破損、または消失した資材等の修繕に要した金額 災害の発生により、リース、レンタル品の返却が遅れ、返却料を支払った場合、その金額
②機材、器具、工具、付属品等	万円	
③資材類	万円	
④リース運送料	万円	
⑤その他()	万円	
計	万円	

3-4. その他、貴社が負担した費用等があれば、ご回答下さい。

項目	回答欄	備考
①通信交通費	万円	災害の発生により、各方面の連絡のために要した通信費、交通費、旅費 災害の発生により、諸官庁等との折衝(提出書類の作成、協議など)に要した費用 災害の発生により、地域社長等との折衝(提出書類の作成、協議など)に要した費用 被災者に代わる、新しい人員を募集、採用するのに要した費用 災害の発生後、安全担当者など作業所への常駐職員を増員した場合の人員費 上記のほか、災害の発生により生じた費用項目とその金額をご回答下さい。 上記のほか、災害の発生により生じた費用項目とその金額をご回答下さい。
②官庁関係費	万円	
③地域対策費	万円	
④新規採用費	万円	
⑤安全対策費	万円	
⑥その他()	万円	
⑦その他()	万円	

4. 災害による影響

事故の発生による影響について、以下の設問にお答え下さい。

設 問		回答欄(特例に○、または数字を記入して下さい。)					
Q1-1.	災害発生後、被災者に代わる新しい人員を採用しましたか、あてはまる方に○を付けて下さい。	採用した 採用しなかった	<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	○	○	○	○
○	○						
○	○						
Q1-2.	新たに採用した人員の能力不足により、作業の能率が低下したと思えますか、あてはまる方に○を付けて下さい。	低下したと思う 低下したと思わない	<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	○	○	○	○
○	○						
○	○						
Q1-3.	能率が低下した期間、割合は、どの程度ですか。(期間は概数、割合は感覚的な値で結構です。)	能率が低下した期間 能率が低下した割合(0 ~100%)	<table border="1"> <tr> <td>日間</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	日間	%		
日間	%						
Q2-1.	災害発生後、被災者は職務に復帰しましたか、あてはまる方に○を付けて下さい。	復帰した 復帰していない(しな かった)	<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	○	○	○	○
○	○						
○	○						
Q2-2.	被災者が職務に復帰した当初は、作業の能率が低下したと思えますか、あてはまる方に○を付けて下さい。	低下したと思う 低下したと思わない	<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	○	○	○	○
○	○						
○	○						
Q2-3.	能率が低下した期間、割合は、どの程度ですか。(期間は概数、割合は感覚的な値で結構です。)	能率が低下した期間 能率が低下した割合(0 ~100%)	<table border="1"> <tr> <td>日間</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	日間	%		
日間	%						

建設現場における労働災害損失に関するアンケート調査

— その2. 労働災害による企業の損失の数量化の試み —

調査主体 独立行政法人労働安全衛生総合研究所 主任研究官 高木 元也
早稲田大学理工学術院建築学科 教 授 嘉納 成男

本調査は、建設現場における労働災害に伴う企業の経済的損失の計測手法を構築することを目的として、平成17年度より実施しているものです。

昨年度調査では、労働災害に伴って損失が発生すると考えられる項目、損失額に対するイメージなどが明らかとなりました。引き続き今年度調査では、労働災害が発生したことで、単に被災した人やモノが損害をこうむるだけではなく、企業のイメージ・信用度が低下し、また現場労働者の労働意欲・モラルまで低下してしまうケースを想定して、数値で表すことが困難なこうした影響の大きさについて、敢えて企業の損失と捉えて数値化を試みることにしました。

《 ご記入にあたって 》

- ◎ 本調査票は、昨年度調査にご協力をいただいた建設会社を対象に送付させていただきました。
- ◎ ご記入は、貴社の安全担当責任者の方をお願いします。
- ◎ お答えいただきました内容は統計的に処理いたします。本調査以外の目的に使用することはございません。
- ◎ ご記入いただいた調査票は、お手数ですが同封の返信用封筒に入れて、12月22日(金)までに ご投函をお願いします。
- ◎ ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

独立行政法人労働安全衛生総合研究所
産業安全研究所 人間工学・リスク管理研究グループ 主任研究官 高木元也
TEL:0424-91-4512(代) E-mail:takagi@s.jniosh.go.jp

● 貴社の概要等

貴社についてご記入下さい。 ※数値はおよその数でも結構です。

なお、本調査では、個人情報保護に関する法令、ガイドライン、その他の関連法令を遵守し、ご記入いただいた会社名等は、所定の規則に従い適切に取り扱います。

貴社名						
本社所在地 (○で囲む)	1. 北海道	2. 東北	3. 関東	4. 北陸	5. 中部	6. 近畿
	7. 中国	8. 四国	9. 九州・沖縄			
従業員数	人		最近3年度の 平均受注高	百万円		
ご記入者名						
所属部署・ 役職						
連絡先 (電話番号)						

以下の設問には、労務安全の専門のお立場から、感覚的に判断してお答え下さい。

※発生した労働災害そのものの内容は、ここでは考慮しないものとします。

※同時に公衆災害は発生しなかったものとします。

※以下の設問で想定したいいくつかの状況は、それぞれ別々に生じたものとして、個別にお答え下さい。

●建設現場における労働災害に伴う企業のイメージ・信用度の低下について

問1 貴社の建設現場で労働災害が発生して、次のような状況となった場合、企業のイメージ・信用度が低下することが考えられます。それによる「受注活動への影響」と「人材確保への影響」は、それぞれの程度の大きさになると思いますか。枠内の該当する文字を○で囲んで下さい。

	受注活動への影響	人材確保への影響
① 労働災害発生がマスメディアで報道され、企業名が公表された場合	大 - 中 - 小 - なし	大 - 中 - 小 - なし
② 同業他社や近隣による悪い噂・風評・デマが流布した場合	大 - 中 - 小 - なし	大 - 中 - 小 - なし
③ 労働災害により指名停止・営業停止措置を受けたことが報道された場合	大 - 中 - 小 - なし	大 - 中 - 小 - なし
④ 労働災害の刑事責任を問われて送検されたことが報道された場合	大 - 中 - 小 - なし	大 - 中 - 小 - なし

問2 問1①で何らかの影響があると答えた方にお聞きします。

貴社で労働災害が発生して、それがマスメディアで報道され、企業名が公表されたとします。この時、貴社のイメージ・信用度の低下による「受注活動への影響」と「人材確保への影響」を、敢えて企業の損失として金額換算するとしたら、合わせて貴社の年間受注高(平均的な1年間の総受注額 以下同じ)の何%程度に相当すると思いますか。以下のA~Cのケースごとにお答え下さい。

①-A テレビや新聞などで、全国に向けて大々的に報道され、顧客、関係者(同業他社、行政)、社員家族、地域住民、一般市民、全国の国民の知るところとなった。

⇒ 損失は、年間受注高の %程度に相当する

①-B テレビのローカルニュースや新聞の地方版、地方紙などで、地域に向けて報道され、顧客、関係者(同業他社、行政)、社員家族、地域住民の知るところとなった。

⇒ 損失は、年間受注高の %程度に相当する

①-C 業界紙・専門紙のみで報道され、顧客、関係者(同業他社、行政)の知るところとなった。

⇒ 損失は、年間受注高の %程度に相当する

問3 問1②～④で何らかの影響があると答えた方にお聞きます。

貴社で労働災害が発生して、実際に②～④のような状況になったとします。この時、貴社のイメージ・信用度の低下による「受注活動への影響」と「人材確保への影響」を、敢えて企業の損失として金額換算するとしたら、合わせて貴社の年間受注高の何%程度に相当すると思いますか。影響があると答えた項目についてお答えください。

② 同業他社や近隣による、あるいはインターネットなどを通じた、悪い噂・風評・デマが流布した。

⇒ 損失は、年間受注高の %程度に相当する

③ 発注者や行政から指名停止・営業停止措置を受け、それが官報や記者発表等を通して報じられた。

⇒ 損失は、年間受注高の %程度に相当する
※ここでは、受注を予定していた工事の失注損失は除きます。

④ 刑事責任を問われて送検され、それが記者発表等を通して報じられた。

⇒ 損失は、年間受注高の %程度に相当する

問4 労働災害が発生して、問2～問3に挙げたような状況以外の要因によって、企業のイメージ・信用度が低下し、受注活動に支障をきたしたり、優秀・有望な人材の募集が困難になったと思われる事例をご存知であれば、内容を具体的にご記入下さい。

.....

.....

.....

.....

.....

●建設現場における労働災害に伴う現場労働者の労働意欲・モラルの低下について

死亡災害や被災者に障がいが残るような労働災害、あるいは重大災害などが発生した場合、一時的には、災害に関与した者の精神的な負担、企業の安全対策に対する労働者の不満・不安、優秀・有望な人材の流出などが発生し、このために現場にやる気のなさが蔓延したり、現場の雰囲気荒廃するといったケースが考えられます。

問5 被害の大きい労働災害が発生した場合、一時的には、現場労働者の作業能率が低下したり、手戻りやうっかりミスが増えたりすることがあると思いますか。該当する番号を○で囲んで下さい。
あると思う場合、それによる損失を金額換算するとしたら、その工事の請負金額の何%程度に相当すると思いますか。


1. あると思う	2. ほとんどないと思う
----------	--------------

⇒ 損失は、工事請負金額の %程度に相当する

問6 被害の大きい労働災害が発生した場合、一時的には、現場における生産品質が低下することがあると思いますか。該当する番号を○で囲んで下さい。

あると思う場合、それによる損失を金額換算するとしたら、その工事の請負金額の何%程度に相当すると思いますか。

1. あると思う	2. ほとんどないと思う
----------	--------------

 損失は、工事請負金額の %程度に相当する

問7 問5～問6は、被害の大きい労働災害を想定してお考えいただきましたが、これら以外の軽微な労働災害によっても、現場労働者の労働意欲・モラルが低下して、生産性や生産品質が低下することはあると思いますか。該当する番号を1つ選んで○で囲んで下さい。

<p>1. 事故の規模・内容に関係なくあると思う</p> <p>2. 軽微な労働災害によっても、ある程度はあると思う</p> <p>3. 軽微な労働災害ではほとんどないと思う</p> <p>4. その他(具体的に: _____)</p>

問8 問7で 1. 又は 2. を選んだ方にお聞きします。

軽微な労働災害が発生して、現場労働者の労働意欲・モラルが低下し、生産性や生産品質が低下したと思われる事例をご存知であれば、内容を具体的にご記入下さい。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

最後に、ご意見などがありましたらご自由にご記入下さい。

.....

.....

.....

.....

.....

ご質問は以上です。ご協力ありがとうございました。